基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

島根県（平成21年度）

1．今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業（交付金相当部分）

（単位：千円）

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	825	4,447	5,272
(2)消費生活相談スタートアップ事業	0	3,703	3,703
(3)消費生活相談員養成事業	0	0	0
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	1,643	1,800	3,443
(5)消費生活相談窓口高度化事業	0	0	0
(6)広域的消費生活相談機能強化事業	0	0	0
(7)食品表示・安全機能強化事業	0	848	848
(8)消費者教育・啓発活性化事業	7,342	10,907	18,249
(9)商品テスト強化事業	0	0	0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	0	3,280	3,280
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	3,907	934	4,841
合計	13,717	25,919	39,636

2．消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

（単位：千円）

消費者行政決算総額	98,624
都道府県決算	60,945
管内市町村決算	37,679
基金取崩し額	39,636
取崩し割合	40%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 － 人 ②年間研修総日数 －人日 ③参加自治体 －	①参加者総数 － 人 ②年間研修総日数 －人日 ③参加自治体 －
法人募集型	①実地研修受入総数 － 人 ②年間研修総日数 －人日 ③実地研修受入自治体 －	①実地研修受入総数 － 人 ②年間研修総日数 －人日 ③実地研修受入自治体 －

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数	追加的総業務量(総時間)	追加的総費用	事業実施自治体
県	－ 人	－ 人時間／年	－ 千円	
管内市町村	4 人	2,845 人時間／年	3,280 千円	浜田市、安来市、江津市、雲南市

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	事業計画		事業の実績		事業（実績）の概要
	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	
①消費生活センター機能強化事業（増設）					
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	765	765	825	825	機材・事務用機器の設置、執務参考用図書の購入、消費者ｾﾝﾀｰ窓口紹介
③消費生活相談員養成事業（研修開催）					
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）					
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）					
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	1,652	1,652	1,643	1,643	消費者行政担当者が研修に参加するために必要な旅費、研修費、教材費
⑦消費生活相談窓口高度化事業					
⑧食品表示・安全機能強化事業					
⑨消費者教育・啓発活性化事業	7,383	7,383	7,342	7,342	啓発ラジオ番組、出前講座用備品購入、啓発用用品作成、啓発用パネル作成、啓発用ビデオ購入、法改正の周知、多重債務・ヤミ金相談窓口の周知
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業					
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）					
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	3,917	3,917	3,907	3,907	多重債務特別相談
合計	13,717	13,717	13,717	13,717	

6. 活性化事業（都道府県実施分）の実績詳細

事業名	対象経費（実績）	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業（増設）		
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	・機材・事務用機器の設置（ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ閲覧用PC、ICﾚｺｰﾀﾞｰ、消費者事故情報連絡用携帯電話、ﾃﾞｼﾞﾀﾙｶﾒﾗ、ﾋﾞﾃﾞｵﾃﾞｯｷ、受像器、書庫等） ・執務参考用図書の購入(各種法律(改正法含む)の解説、表示関係解説 等) ・消費者ｾﾝﾀｰ窓口紹介(ﾘｰﾌﾚｯﾄ、PR広告)	・情報収集が迅速におこなうことが可能となって相談業務の向上に資するとともに、休日等における情報収集体制の整備に貢献した。 ・より質の高い相談対応が可能となった。 ・消費者センターを県民に周知することに貢献した。
③消費生活相談員養成事業（研修開催）		
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）		
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）		
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	・消費者行政担当者が研修に参加するために必要な旅費、研修費、教材費	・消費者行政担当者の研修機会が増加し、資質向上に貢献した。
⑦消費生活相談窓口高度化事業		
⑧食品表示・安全機能強化事業		
⑨消費者教育・啓発活性化事業	・啓発ﾗｼﾞｵ番組(AMﾗｼﾞｵ番組) ・出前講座用備品購入(PC、ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ、ｽｸﾘｰﾝ 等)　・啓発用用品作成 ・啓発用ﾊﾟﾈﾙ作成(10枚)　・啓発用ﾋﾞﾃﾞｵ(VHS,DVD)購入 ・法改正の周知（TVｽﾎﾟｯﾄ・ﾘｰﾌﾚｯﾄ印刷=特商法改正） ・多重債務・ヤミ金相談窓口周知(ﾁﾗｼ印刷)	・消費者の自立を促進し、消費者トラブルへの予防に貢献した。 ・孤立しがちな多重債務者に対し相談窓口を広く周知することに貢献した。
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業		
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）		
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	・多重債務特別相談(弁護士・司法書士報償費、旅費、会場使用料、相談会周知広報費)	・県下5箇所で実施し、50件の相談を受け付けた。

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績（都道府県実施分、該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数　－　人 年間研修総日数　－　人日	参加者数　－　人 年間研修総日数　－　人日
法人募集型	実地研修受入希望人数　－　人 年間研修総日数　－　人日	実地研修受入人数　－　人 年間研修総日数　－　人日

８．今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計
①消費生活センター機能強化事業（新設）	浜田市、雲南市	1,904	1,904	2,188	2,188
②消費生活センター機能強化事業（増設）					
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	松江市、出雲市	2,301	2,301	2,259	2,259
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	大田市、江津市、東出雲町、斐川町	3,623	3,623	3,638	3,637
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	安来市	65	65	66	66
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）					
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）					
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	松江市、浜田市、出雲市、大田市、安来市、江津市、雲南市、斐	1,780	1,780	1,801	1,800
⑨消費生活相談窓口高度化事業					
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）					
⑫食品表示・安全機能強化事業	松江市	900	900	848	848
⑬消費者教育・啓発活性化事業	松江市、浜田市、出雲市、安来市、江津市、雲南市、東出雲町、	11,089	11,089	10,907	10,907
⑭商品テスト強化事業					
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	浜田市、安来市、江津市、雲南市	3,261	3,261	3,301	3,280
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	出雲市、大田市、江津市	921	921	859	859
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	松江市	75	75	75	75
合計		25,919	25,919	25,942	25,919

９．活性化事業（管内市町村実施分）の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業（新設）	・相談室設置、事務用機器の購入設置、参考図書代（浜田市） ・事務用機器の購入、執務参考用図書購入(雲南市) ・相談体制を確立し、迅速な情報収集及びより質の高い相談への対応がが可能となった。
②消費生活センター機能強化事業（増設）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	・PIO-NET配置に伴う机等の配置、ﾊﾟｿｺﾝ、ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄｽﾀﾝﾄﾞ等備品配置(松江市) ・ﾊﾟｿｺﾝ（相談用備品）、ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ等出前講座用備品の整備、執務参考用図書購入、ｾﾝﾀｰの名前入りｸﾘｱﾌｧｲﾙ及びメモ用紙作成・配布(出雲市) ・迅速な情報収集とより質の高い相談への対応が可能になるとともに、窓口の周知に貢献した。
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	・事務用機器設置、執務参考資料購入、窓口開設の周知 ・相談体制の整備をはかり、住民への窓口周知に貢献した。
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	・執務参考用図書の購入(消費者六法、判例集等)、市民相談室電話番号入りマグネット作成費 ・より質の高い相談への対応が可能になるとともに、窓口の周知に貢献した。
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	・相談員及び相談に従事する職員の国セン等研修参加費用（旅費、研修費、研修教材費）の支援 ・消費者行政担当者の研修機会が増加し、資質向上に貢献した。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	・食の安全等の講演会開催（委託料、広告料、会場使用料）（松江市） ・食の安全に関する市民の意識向上や啓発に貢献した。
⑬消費者教育・啓発活性化事業	・市民大学特別コース・消費者講座、消費者見守りメール配信、市報掲載、チラシ、回覧板作成（松江市） ・消費者被害防止の啓発用パンフレット全戸配布（1回）（浜田市） ・悪質商法防止のﾊﾟﾝﾌ配布（出雲市） ・悪質商法被害防止看板作成、ステッカー、パンフの配布　・悪徳商法被害防止のための講演会開催（安来市） ・啓発用パンフレット、小冊子作成　情報提供のための広報紙掲載・配布（江津市） ・消費者被害防止のための啓発（講演会開催及びパンフレット全戸配布）、啓発用備品(ｽｸﾘｰﾝ・ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ)購入（雲南市） ・悪徳商法被害防止のための消費者向け啓発用グッズ(ﾏｸﾞﾈｯﾄ)作成、配布（全戸）（東出雲町） ・消費者啓発用教材冊子を新成人に配布（斐川町） ・消費者の自立を促進するとともに、消費者トラブルへの予防に貢献した。
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	・消費生活相談員の配置（浜田市、安来市、江津市、雲南市） ・消費生活相談体制の確立・強化に貢献した。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	・高齢者向け振り込め詐欺防止のための啓発看板、ｽﾃｯｶｰ作成 ・悪質商法撃退のためのポスター等作成、啓発看板作成、研修会開催 ・悪質商法の被害防止に貢献した。
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	・臨時法律相談を2回実施し、11件の相談を受け付けた。

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	39,636	千円
うち都道府県	13,717	千円
うち管内の市町村合計	25,919	千円
積増し相当分	0	千円
うち都道府県の基金	0	千円
うち管内の市町村の基金計	0	千円

11. 消費者行政決算

	平成20年度	平成21年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	51,925 千円	60,945 千円	9,020 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	－ 千円	13,717 千円	－ 千円	0.23
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	0 千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	51,925 千円	47,228 千円	-4,697 千円	－
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	12,178 千円	37,679 千円	25,501 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	－ 千円	25,919 千円	－ 千円	0.69
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	0 千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	12,178 千円	11,760 千円	-418 千円	－
③都道府県全体の消費者行政決算総額	64,103 千円	98,624 千円	34,521 千円	－
うち基金(交付金相当部分)取崩対象経費	－ 千円	39,636 千円	－ 千円	0.40
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	0 千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	64,103 千円	58,988 千円	-5,115 千円	－

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	190,000 千円
平成20末の基金残高(交付金相当分)	190,000 千円
平成21年度の基金取崩し額(交付金相当分)	39,636 千円
平成21年度の基金運用収入(交付金相当分)	374 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	150,738 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成20年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成21年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成21年度の基金運用収入(積増し相当分)	0 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	9	人	21年度末実績	相談員総数	8	人	
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数	0	人	21年度末実績	相談員総数	0	人	
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	9	人	21年度末実績	相談員総数	8	人	(相談員1名が年度中途に退職したことによる減員。)
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数	0	人	21年度末実績	相談員総数	0	人	

14. 平成21年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	相談員研修参加費用の支援を拡大する。
③就労環境の向上	
④その他	

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	8	人	21年度末実績	相談員総数	12	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数	0	人	21年度末実績	相談員総数	0	人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	7	人	21年度末実績	相談員総数	9	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数	1	人	21年度末実績	相談員総数	3	人

16. 平成21年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	松江市：週30時間を週29時間勤務に見直す一方で報酬額を据え置くことによって実質的な単価の増額改定を行った
②研修参加支援	松江市：国民生活センター等が開催する研修への参加費用に対する支援を行った 浜田市：相談員の研修参加を支援した 出雲市：県主催の研修会の参加支援 安来市：研修会参加旅費を支援 江津市：研修会参加旅費を支援 雲南市：相談員の研修参加を支援
③就労環境の向上	松江市：執務室の環境改善や参考図書の購入を行った 浜田市：相談員を1名体制から2名体制にすることにより、柔軟な窓口のシフト体制を可能にした
④その他	